

2016(平成 28)年 12 月 14 日

各 位

会 社 名	株式会社ドンキホーテホールディングス
代 表 者 名	代表取締役社長兼CEO 大原 孝 治
コ ー ド 番 号	7532 東京証券取引所市場第一部
本 社 所 在 地	東京都目黒区青葉台 2-19-10
情 報 開 示 責 任 者	専務取締役兼CFO 高 橋 光 夫
電 話 番 号	03-5725-7588 (直通)

当社連結子会社であるアクリーティブ株式会社に対する 公開買付けに係る応募契約の締結に関するお知らせ

当社の取締役会は、本日、芙蓉総合リース株式会社（東証第一部、証券コード：8424、以下「芙蓉総合リース」）との間において、当社の連結子会社であるアクリーティブ株式会社（東証第一部、証券コード：8423、以下「アクリーティブ」）の普通株式について、芙蓉総合リースが実施する公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募する旨の契約（以下「本契約」）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本契約締結の理由

当社とアクリーティブは、1999 年から、当社取引先パートナー企業様が当社に対して有する小口・短期の債権の買い取りサービスであるフレックスペイメントサービス（FPS）における事業面での提携を中心に取引を開始し、2009 年 4 月には、業務・資本提携を締結し、事業面はもちろん資金や人材など多方面における協力体制を継続してまいりました。しかしながら、2010 年 10 月 15 日付「株式会社フィデックとの業務・資本提携に関する新合意書締結及び株式会社フィデックへの経営支援の発表について」（株式会社フィデックは、アクリーティブの旧商号であります。）にてお知らせしましたとおり、アクリーティブに債務超過の懸念が発生しましたことから、その経営支援に参画し、2010 年 12 月には、アクリーティブの第三者割当増資を引受け、当社の連結子会社として経営状況の改善を進めてまいりました。その結果、2011 年 3 月期以降、アクリーティブは 6 期連続で増収増益を達成しており、すでに経営支援が必要な状態を脱しております。

上記のような経緯を踏まえ、上場企業であるアクリーティブの企業価値向上について継続的に検討する中で、金融業を主たる事業とするアクリーティブをさらなる成長ステージに乗せ企業価値の向上を図るには、同じく金融業に関するノウハウ・専門性を有する新たな親会社のもとでの成長戦略の構築が非常に有効な選択肢であると考えてまいりました。そして、本年 7 月初旬から複数の候補先に打診し、最終的に、本年 11 月に正式に芙蓉総合リースに候補先を絞り各種協議・交渉を重ねた結果、芙蓉総合リースが、アクリーティブの事業をさらに発展させる可能性を有していると考えられる点も考慮し、本日、本契約を締結することとなりました。

なお、本公開買付け成立後も、アクリーティブ普通株式の東京証券取引所第一部への上場は維持される予定であります。また、当社は、本公開買付け後もアクリーティブと資本提携関係を継続し、引き続き、事業上の重要なパートナーとして位置付けていくとともに、当社にはない金融のノウハウ・専門性を有する新たな親会社である芙蓉総合リースとともに、アクリーティブのさらなる企業価値向上のために、アクリーティブとの事業面での提携関係を引き続き維持・継続させていく予定であります。

この点に関連し、当社は、本日付で芙蓉総合リースとの間で合意書を締結し、当社グループの利益に資する限りにおいて、当社とアクリーティブとの間の取引関係を維持する旨を合意しております。

2. アクリーティブの概要

(1)	商号	アクリーティブ株式会社	
(2)	主な事業内容	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス	
(3)	設立年月日	1999年5月17日	
(4)	本店所在地	東京都中央区新川1丁目28番44号	
(5)	代表者	代表取締役社長 菅原 猛	
(6)	資本金の額	1,224百万円(2016年9月末現在)	
(7)	大株主及び 持株比率 (2016年9月末現在)	株式会社ドンキホーテホールディングス	48.52%
		T&Y Venture Partners	7.24%
		株式会社オムニグループ	5.74%
		センコー株式会社	3.99%
		CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2.76%
		ノムラ シンガポール リミテッド カスタマー セグ エフジェー1309	2.27%
		BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	1.43%
		日本証券金融株式会社	1.25%
		ジェーピーエムシー エヌエイ アイティーエス ロ ンドン クライアント アカウント モルガン スタ ンレイ アンド カンパニー インターナショナル	1.10%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	0.94%
(8)	当社と当該会社 との間の関係	資本関係	当社はアクリーティブ株式21,072,600株(持株比率48.52%)を所有しており、アクリーティブの親会社であります。
		人的関係	当社取締役1名が、アクリーティブ取締役(監査等委員)を兼務しております。
		取引関係	当社グループの経理業務等の一部を委託しております。また、当社からアクリーティブに対し、資金の貸付を行っております。
		関連当事者 への該当状況	当社はアクリーティブの親会社に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)				
決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
連結純資産	3,963	5,429	7,391	
連結総資産	19,644	20,895	21,460	
1株当たり連結純資産(円)	92.39	126.66	170.89	
連結営業収益	2,932	3,346	4,276	
連結営業利益	1,110	1,448	1,845	
連結経常利益	1,143	1,486	1,851	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,177	1,456	1,730	
1株当たり連結当期純利益(円)	27.38	33.96	40.36	
1株当たり配当金(円)	—	2.30	3.60	

3. 芙蓉総合リースの概要

(1)	商号	芙蓉総合リース株式会社		
(2)	主な事業内容	機械、器具備品等のリース・割賦販売業務及び金銭の貸付等の金融取引		
(3)	設立年月日	1969年5月1日		
(4)	本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号		
(5)	代表者	代表取締役社長 辻田 泰徳		
(6)	資本金の額	10,532百万円 (2016年9月末現在)		
(7)	大株主及び 持株比率 (2016年9月末現在)	ヒューリック株式会社	13.93%	
		明治安田生命保険相互会社	7.47%	
		みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4.99%	
		損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3.80%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.32%	
		アズビル株式会社	3.30%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.10%	
		株式会社みずほ銀行	3.00%	
		ジェーピー モルガン チェース バンク 380634	1.66%	
		東京海上日動火災保険株式会社	1.57%	
(8)	当社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者 への該当状況	該当事項はありません。	

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)				
決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
連結純資産	202,636	222,501	232,531	
連結総資産	1,851,925	1,987,610	2,113,373	
1株当たり連結純資産(円)	6,018.97	6,644.64	6,898.56	
連結売上高	441,691	472,262	493,704	
連結営業利益	23,174	24,517	24,420	
連結経常利益	25,381	26,474	29,187	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,981	14,203	17,464	
1株当たり連結当期純利益(円)	429.49	470.14	579.17	
1株当たり配当金(円)	74.00	80.00	100.00	

4. 本契約の内容

当社は、本契約において、当社が保有する株式(21,072,600株、議決権の数:210,726個、議決権所有割合:49.17%)のうち、16,287,100株(議決権所有割合:38.00%)について応募することを合意しています(1株当たり520円)。

※「議決権所有割合」とは、2016年9月30日現在のアクリーティブの発行済株式総数(43,427,500株)から、アクリーティブが保有する自己株式数(566,800株)を控除した株式数(42,860,700株)に占める割合(小数点以下第三位四捨五入)をいいます。

5. 本公開買付けの日程

(1) 本契約の締結	2016年12月14日
(2) 買付期間	2016年12月15日から2017年1月19日まで
(3) 結果公表日	2017年1月20日
(4) 決済の開始日	2017年1月26日

6. 今後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、アクリーティブは当社の連結子会社から外れることとなります。しかしながら、上記1.「本公開買付けへの応募の理由」に記載のとおり、当社は本公開買付け後もアクリーティブ株式を引き続き所有し続ける予定であります。

なお、当社は、本公開買付け後において、アクリーティブを持分法適用会社としたいと考えており、本公開買付け後における当社の所有株式数などの状況によって、本公開買付けの決済の終了後、アクリーティブの株式を取得することを検討しております。その場合に取得する株式数は議決権ベースで5%以上となる可能性があり、金融商品取引法施行令第31条に規定する買集め行為に該当する可能性があります。

また、当社の第37期第3四半期連結損益計算書(第3四半期累計期間)において、関係会社株式売却益を特別利益として計上する予定であります。当社の連結業績に与える影響は、本公開買付けにおいて実際に売却する株式数によっても変動いたしますが、軽微と見込まれる予定であります。

なお、アクリーティブの連結子会社であるストアークルーズ株式会社の株式を、2017年1月26日または当事者間で別途合意する日に、当社の連結子会社である株式会社ドン・キホーテが全株取得する予定であります。当該株式の取得による当社連結業績への影響は軽微であります。

以上